

## 経営・政策科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員 50 (50)	志願者		受験者		合格者 65 15 (131)	入学者	
	1年次		学内 40 4 (45)	学外 114 50 (396)	学内 39 4 (42)	学外 92 47 (357)		学内 27 4 (17)	学外 31 11 (108)
学生の進路 (人)	修了者	就職者 - (-)	就職者の内訳			研修医 -	進学者 2 (9)	その他 29 (10)	
	49 (51)		企業 16 (31)	教員 -	公務員 2 (1)				

・( )は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

### 1 経営・政策科学研究科の活動

本研究科は、2001年4月に東京キャンパスの3専攻が博士課程ビジネス科学研究科として独立したのを受け、1976年の設立当初の単一専攻からなる修士課程研究科に戻った。ただし、大学院再編が年次進行であることから、東京キャンパスの旧研究科の学生が在籍する2002年度末までの間、引き続き博士課程としての業務も行う。なお東京キャンパスの大学院は、有職者のための夜間社会人大学院である。次に、研究科改編の概要を示す。

1976	経営・政策科学研究科経営・政策科学専攻開設	修士課程研究科
1989	経営システム科学専攻開設(東京キャンパス)	修士課程専攻
1990	企業法学専攻開設(東京キャンパス)	修士課程専攻
1996	企業科学専攻(東京キャンパス)	後期博士課程
2001	研究科は、博士課程研究科となって博士課程委員会に参画すると共に、修士課程委員会にも今まで通り参画することとなった。東京キャンパスのビジネス科学研究科と筑波地区の経営・政策科学研究科に分離。筑波地区の経営・政策科学研究科は修士課程研究科として、修士課程委員会に参加することとなった。	
2002	年度内に、同地区修士課程専攻の学生は、新研究科に転籍完了。	
2002	年度内に単一専攻(経営・政策科学専攻)からなる修士課程研究科に復帰	

- 昨年度に引き続き、「地方の時代」「グローバル化」に貢献し得る高度専門職業人養成を教育目標として掲げ、下記について充実を図った。主としてJICA・JDSによる途上国有職者のキャリアアップに貢献するためのIMP(International Management Program: 国際マネジメントプログラム)への学生選抜開始した(応募倍率は約12倍)。正規入学は2003年度が初めてとなる。また、実務者ならびに実務経験豊富な話題提供者による理論的かつ実践的な講義として、昨年度開講の「先端マーケティング」、「商品開発戦略」に加え、野村證券グループの協力を得て、「プロジェクトマネジメント: 理論と実践」を新たに開講した。さらに、2003年度から、企業・官公庁の協力による「理論と実践」講義として、「プロジェクトマネジメント」、「ビジネス戦略」、「公共政策」等を追加提供する計画を推進した。
- MBAコース(2001年度開設)では、48単位の修了要件にグループ作業によるフィールドワークを特定課題研究として含めている(修士論文はオプションとして可能)。2002年度は、17名が3課題に分かれて研究を行った。
- 政策分野の高度専門職業人にふさわしい学位として、修士(公共政策)英語名MPP(Master of Public Policy)を追加し、MBAコースの重点エリア「マネジメント・パブリックアドミニストレーション」の修了者に授与できるようにした(2003年度入学者から適用)。
- Generalistのプロフェッショナル育成が主眼であるMBAコースと双対をなすSpecialistのプロフェッショナル育成を目的としたビジネス情報数理、社会経済システム、都市計画コースの訴求力を向上させるために、各コースに専門科目から4単位の修得を義務付ける改訂を行った(2003年度入学者から適用)。
- 東京キャンパスの企業科学専攻(後期課程)の学生が修了もしくはビジネス科学研究科への転籍を完了したことに伴い、経営・政策科学研究科は、単一専攻からなる修士課程研究科に2002年度をもって復帰することとなった。

### 2 教員の教育業績評価の状況

教員採用、承認人事において、教育業績ならびにカリキュラム運営上の貢献を考慮に入れている。学生による授業評価は、有志教官によって行われており、そこから得られる有益な情報を、全教官に紹介し、全体としての教育向上に役立てている。

授業評価を全面的に導入するために、教官に対して成績評価を学生の付加価値向上につながるように周知徹底している。広報活動の面においては、研究科案内のパンフレットを作成し、これを関係方面に配布するとともに、日経進学ナビへの情報提供、アカデミックフォーラム、社会に開かれた大学院説明会に参加し、積極的な広報活動を行った。

### 3 自己評価と課題

過去3年間に大きな改革を行い、その成果が現れて、応募倍率が急増する等の効果が現れてきた。当面、これらの成果を一過性のものとせず確実なものとして定着させることが必要である。大きな改革では避けられないその問題点を洗い出して改善すると共に、他の競合研究科との差別化のための適切な運用を図りたい。

### 4 その他特記事項

各界で活躍する修了生を研究科の経営資源として活用すべく2000年度に設立した同窓会「経政会」名簿を発刊するに至った。今後は、後進への指導や助言を含め、具体的な協力体制を確立する必要がある。